






















































◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<9月> 業界の景況(前月比DI値)

前月に引き続き全体的に低調な状況である。10月の最低賃金改定を控え、複数の業界が採用難や人材獲得競争の激化に直面している。物価上昇により消費者行動も節約志向となっており、小売業界は需要シフトに対応を迫られている。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況 (前月比DI値)			
		令和6年6月	令和6年7月	令和6年8月	令和6年9月
製造業	食料品製造業	 20	 △ 20	 △ 50	 △ 33
	木材・木製品製造業	 △ 100	 0	 △ 100	 △ 100
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 0	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	鉄鋼・金属 同製造業	 0	 △ 33	 △ 33	 △ 33
非製造業	卸売業	 △ 20	 △ 20	 △ 20	 △ 20
	小売業	 △ 33	 △ 17	 △ 17	 △ 33
	商店街	 △ 67	 △ 33	 △ 33	 △ 67
	サービス業	 0	 20	 △ 20	 0
	建設業	 △ 60	 △ 50	 △ 50	 △ 40
	運輸業	 △ 50	 △ 33	 △ 33	 △ 67
	その他	 0	 0	 0	 0

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
味噌醤油業界	<p>8月の味噌出荷量は前年同月比99.7%とほぼ同量であったが、前月比は84.8%とかなり苦戦を強いられた。連日の猛暑等による消費の減退、期間限定コラボ商品など新たな特殊需要の動きが見られなかったことなどが要因として上げられる。</p> <p>醤油の出荷量は前年同月比86.5%、前月比93.2%となっており、前年同月比としては6月の86.3%に次ぐ落ち込みとなり、需要の回復は依然として厳しい状況にある。醤油本体だけでなく、醤油を使った加工調味料（つゆ・たれ）を含む醤油製品全体の動きが低調であった。</p> <p>小売業種の業績にも変化が見られ、コンビニ、スーパーが前年割れする中、ディスカウントショップ、ドラッグストアなどが好調である。売れ筋が低価格品へとシフトしていることもその一因と思われ、今までの経験値では計れない状況にある。</p> <p>9月以降、メーカーによっては再度の価格改定を行うところもあり、平均利益率の上昇をキープすることが重要である。</p>
水産練製品業界	<p>季節限定のパート・アルバイトを募集しているが、昨年よりも集まりが非常に悪い。フリーマガジンを見て応募する人はほとんどおらず、ハローワークからの連絡もない。現在主流のインターネットからの応募も少なく、人材確保が急務となっている現状で、人材はどこへ流出しているのか、見当がつかない。</p> <p>このような状況が今後も続けば、来年以降工場の稼働が厳しくなる。</p>
酒造業界	<p>報告があった組合員13者のうち出荷数量が前月を上回ったのは4者にとどまり、15者の出荷総量は前月比85.5%と減少した。</p> <p>前年同月比では約半数の6者が増加したものの、13者の数量合計では前年同月比91.4%と減少しており、厳しい状況が続いている。</p> <p>また、全国的に飯米不足が問題となっている影響を受け、全農みやぎからJAに支払われる概算金が前年より4,500円上昇の16,500円とされたが、その後さらに3,000円の上乗せが決定され、酒造用一般米の価格が1.5倍になるなど、原料米価格の高騰による資金不足により製造計画を見直さざるを得ない状況に追い込まれている。製造原価の大幅な上昇に伴う更なる業績悪化が懸念される。</p>
木材業界	<p>8月の県内新設住宅着工戸数は、1,643戸と、前月から微増した。持家の着工数は一定数を維持しており、この水準の維持が期待されるものの、製材品動向の直接的な好転換までには至っていないようである。</p> <p>9月は虫害の影響もあり依然として原木価格の低調が続いている。</p>
印刷業界	<p>印刷・情報用紙の国内出荷が前年同期比24か月連続で減少、8月は前年同月比7.2%減、累計でも11.0%減少した。</p> <p>特に新聞購読数の減少は著しく、36か月連続で前年同期比を下回る。一般紙で2010年に5千万部あった購読数は約10年で3千万部へと減少している。新聞に入るチラシも需要が減少している。Z世代の購読動向を鑑みれば、今後も加速度的に減少が見込まれる。</p>

	<p>9月の印刷・情報用紙の出荷量に関しても減少傾向が感じられる。</p>
生コンクリート業界	<p>9月の生コン出荷量は約75.1千m³と、前月から約28.2%増加したが、前年同月比では7.1%減少した。地域的には、石巻地区が対前年同月比で63.2%、気仙沼地区が72.2%と、需要の低迷が長期化している。一方、仙南地区が123.7%、大崎地区が112.7%と、地域ごとのばらつきが目立つ。</p> <p>販売価格は多くの地区で値上げが進んでおり、遅れていた仙台地区でもようやく上昇してきている。</p>
コンクリート製品業界	<p>9月の組合員各社の出荷量は前年同月比で平均18%増加した。しかし、上半期の累計出荷量は前年並み(令和4年度上半期比で87%)と低い水準に留まっている。</p> <p>下半期についても、この状況が続くことが予想される。</p>
砕石業界	<p>復興需要終息の後、市場は低迷状態にあり、ここに来て半導体工場建設計画中止も期待を裏切る結果となり、先行きが全く不透明な状況にある。</p>
機械金属業界A	<p>収益の状況は業種によりばらつきが見られるが、先月同様、景況感 は全体的に悪化傾向である。原材料価格の上昇、円安の影響により、 様々なモノの価格上昇が続いており、今後も物価の変動に注視したい。</p>
機械金属業界B	<p>大手企業の設備投資意欲が鈍く売上が減少傾向にある。10月からの最低賃金引き上げ等によって中小企業は更に経営が圧迫され、厳しい状況が続くと予想される。</p>
各種卸売業界	<p>残暑が長く9月でも夏日が続いたが、繊維衣料業界の商習慣として6月からの夏物セールがあり晩夏商品に影響が出ている。また、バン グラデシュの暴動で現地縫製工場の操業に影響が見込まれることから、秋冬物の輸入が6月に完了し例年以上に入荷が早くなったのも商品 の動きに影響している。さらに、米国・欧州の景気後退が需要減少 に追い打ちをかけている。もはや国内問題のみならず、世界情勢に右 往左往する状態が続いている。</p> <p>また、海外輸入建材は納期が長過ぎるため、値上がり止まらない。</p>
再生資源業界	<p>9月の鉄スクラップ国内相場は大幅下落局面となった。月初から断 続的に電炉メーカーの値下げが発表され、2021年の年初以来の安 値水準である。海外需要が減退して日本の鉄スクラップ輸出が減少、 国内消費も低迷が続く鉄スクラップの需給が緩んだことが9月の主 な下落要因だった。アジアの鉄鋼市場では中国からの安価鋼材流出の 影響が残った。古紙は国内景気の低迷による発生の減少により、品不 足が顕著化し関東方面では国内メーカーの争奪戦となりつつある。</p>
繊維卸売業界	<p>昨年同様、残暑により秋物が売れないので、苦戦を強いられている。</p>
ゴム製品卸業界	<p>9月に入り若干の円高に進み今後為替バランスが良くなると共に 材料の価格等が安定すると思われるが、商品の価格はまだまだ上昇が 止まらず市場の消費拡大は望めない状況である。</p> <p>東北の半導体業種は依然低迷しているが、自動車工場の生産が再開 するニュースが入り、秋の農業・漁業の収穫時期と重なりゴム業界は 繁忙期である。</p>

	<p>今後も先行き不透明だが景気の回復に期待したい。</p>
鮮魚卸売業界	<p>9月12日から「三陸塩竈ひがしもの」の販売が開始し、テレビ局の取材などで相次いで取り上げていただいたことから、来場者数は増加傾向にある。</p> <p>9月21日～23日まで「市場 de マルシェ」イベントを実施したが天候不良のため来場が少なく、昨年より50%減収となった。</p> <p>最新の組合員アンケート調査によると5年以内に廃業予定の事業者は18人、10年以内だと21人に達する。現在の組合員の半数近くの39人が10年以内に廃業を検討していることが明確となり、今後の組合のあり方、市場の運営方法などを改めて見直し、建て直す必要性を痛感している。</p>
鮮魚小売業界	<p>近海魚の底引き網漁が解禁になっても海水温の上昇により、魚が獲れない。特に真かれい、柳かれい等がなく、セリ場が寂しい限りである。カツオは一定の漁獲量があり助かっているが、サバ、イワシ、真いか等が少ない。</p>
青果小売業界	<p>全国的な米不足の影響で稲刈り作業が例年より早まったことで、各産地からの野菜の市場入荷が例年より減った。また、今月も異常な暑さが続き、台風など雨の影響もあり出荷できるものも限られた（正品が少ない）ため殆どの野菜が高値であったが、取扱金額の増加とはならなかった。</p>
食肉小売業界	<p>秋冬仕様の売り場への変更時期は地域によってバラツキがみられ、鍋物商材の荷動きが良化するの東日本が先行している。催事が多い時期であり、外食など業務用需要も活発化するだろうが、肉食もそれなりに動きがみられる。しかし、消費者の購買行動に大きな変化はみられず、節約志向が続く中、高単価商材から低価格商材への需要シフトは続く見込み。</p> <p>一方、「需要シフトは一巡している」との見方もあり、精肉でいえば現在の牛・豚・鶏肉の売上構成比がさらに変動していくと思われる。過去2年間で牛肉→豚肉→鶏肉と需要が移っていった経緯はあるものの、構成比が極端に変動した企業はさほど多くない。</p> <p>今年に入って気になる点は、焼き材需要の鈍化である。従来、年間強化カテゴリーとして重視されてきた「焼き肉」は、先述の節約志向もあって豚・鶏肉での商品化や味付け商材の導入などの対応が取られ、「1回の食事当たりの単価」を抑制するための対策を推し進める。コロナ下で一旦は大きく伸ばした小売での「焼き鳥」も同様に鈍化している。</p>
家電小売業界	<p>9月に入り夏の暑さも落ち着きエアコンの動きが一段落し、新米の時期を迎え、調理家電の販売に力が入る。コロナ禍の巣ごもり需要の反動で、炊飯器の販売台数は減少傾向にあるが日本人の多くは主食がお米であり、美味しいお米への関心は高い。価格が高くても最新のモデルの提案をしていきたい。</p>
石油業界	<p>原油価格は、イスラエルのレバノン侵攻やイランのミサイル攻撃など中東情勢が緊迫の度を増しており、今後の情勢によっては原油価格の高騰につながる可能性もある。国の補助金の効果でガソリンの小売</p>

	<p>販売価格は抑えられているが、今後の見通しとして小幅な値上げが続くことが予測される。</p>
花卉小売業界	<p>お彼岸を前に菊等の出荷量が激減したことで、大多数の店舗は入荷量が制限もしくは高価での入荷となり、販売価格の上昇につながった。今年は気温の上昇や生産者の減少、遠方生産地の出荷を送料の関係で見送るなど多くの事由から、出荷数が激減し、価格へ影響を与えた。</p> <p>仕入れ価格の上昇に伴い、人件費確保のため多くの生花店が値上げに踏み切ったと聞かすが、老舗店舗は値上げができず赤字となった生花店もあったとのことである。</p>
商店街	<p>(仙台地区A商店街) ネット活用やキャッシュレス決済等、デジタル化への対応。</p> <p>(仙台地区B商店街) お盆・夏休みが終わり、9月はアーケード商店街で毎週末イベントが行われた。イベント開催日の人出は、コロナ前に戻った感がある。商店街は賑わいを見せたが、売り上げには結びつかなかったようだ。</p> <p>(大崎地区商店街) ここに来て空き店舗が2軒埋まった、1店舗は「おにぎり専門店」でもう1店舗は「古着専門店」で、その古着専門店は「無人店舗」なのには驚きだ。物販店舗の苦戦は耳にして久しいが、人件費のコストカットでの無人店舗の出現に、商店街小売市場等のパラダイム転換を強く感じる。今後の将来的な商店街の維持発展には新しい発想が求められているのではないか。</p>
自動車整備業界	<p>整備業界の基盤となる車検台数には、大きな減少は無いが、今年10月から始まるOBD検査に向けた準備や新たな制度への対応による設備コストの増加が見込まれており、それに伴い10月以降のOBD検査対象となる車種への整備料金の価格転嫁が必要と思われる。</p> <p>※OBD検査は、自動運転技術等の電子装置に搭載された自己診断機能である車載式故障診断(OBD)を利用した新たな自動車検査手法。</p>
廃棄物処理業界	<p>公共事業が減少傾向にある中、公共施設、民間施設共に更新や大規模修繕が計画されているが、働き方改革による工事業者の手配の困難、材料や機械の納入迄の時間増により、工事が遅れており、廃棄物発生も減少している。</p> <p>働き手不足は差し迫っての課題であり、雇用確保と人材育成に力を入れたいタイミングであるが、なかなか進まないのが、苦慮している。</p>
湾岸旅客業界	<p>8月は月間売上、旅客数は年間で最大月であるため、前月比では減少した。9月は、2度ある3連休に悪天候となったものの、その他の日々でコロナ禍前より団体旅行が増え、結果として前年同月比で微増となった。また、知床遊覧船沈没事故を受け、今後、安全対策設備等義務化に向け関連費用が嵩むものとみられる。これからも感染症対策を継続していきたい。</p>
警備業界	<p>2024年10月1日以降適用となる都道府県別最低賃金の改訂</p>

	<p>額が決まった。宮城県は23年度の923円に対して50円アップの973円となった。</p> <p>警備料金に即反映されるかは各社の裁量に任されるが、人件費の上昇分を契約単価のアップに反映することは現状困難であるため、各社経営への影響が懸念される。</p>
建設業界	<p>災害が激甚化・頻発化する中で、国土強靱化の推進もあり、全国的に公共事業費が微増の状況にあるが、原材料価格の上昇や電気代の値上がり、人件費の高騰など、1件あたりの工事価格も上昇している実態から、事業量が増加している実感はない。</p> <p>特に、県内建設業においては、民間建築・設備において一部繁忙はあるものの、懸念されていた震災復興事業収束にともなう反動から、建設投資額の大幅な減少が現実となり、加えて、売上経常利益率においても、遂に全国最下位まで落ち込むなど、厳しい局面を迎えている。時間外労働規制が4月から始まり、残業規制によって働く時間が大幅に減少している実態があり、依然として日給月給制が多い建設労働者の収入の減少が懸念され、人材獲得競争が激化する中で、現状の処遇環境では建設業離れが顕著となるのではとの大きな危機感が抱かれている。早期補正予算の編成と令和7年度公共事業費の大幅な増額により安定的・継続的な公共事業費の確保を期待したい。</p>
硝子業界	<p>材料の輸送コスト増加分を請負価格になかなか転嫁しづらい状況だ。請負価格も競争が激しく、下げないと受注につながらない。10月から一部材料の値上げの話もあるので、さらなる業績悪化が心配だ。</p>
板金業界	<p>前月と比べ暑さが和らぎ、稼働日も増加したため売上は増加した。しかし、資材の高騰及び物価上昇等で新築、リフォーム等が依然厳しい状況であることは変わらない。</p>
タクシー業界	<p>月初めのジャズフェスティバルに期待したものの利用客は少なかった。また、繁華街での利用客も伸びず低調であった。</p> <p>唯一、車両の動きが活発だったのは、JR線が不通の折だけだったといっても過言ではない状況であった。</p> <p>LPG 価格は、わずかに値下がりしたものの、戻りそうな気配がある。</p>
軽自動車運送業界	<p>2024年問題に対する大手運送会社の動きも可視化されつつある中で、路線業者が苦戦しているようだ。軽貨物部門がそれらの受け皿となり、動きが良かった。お盆休みが長かったことも要因と考えられる。</p> <p>貨物軽自動車による配送関係の需要は横ばい、アマゾンジャパンが利府町に新たな拠点(DS)を開設するのに伴い、一般区域自動車運送を営む事業者より配送協力のお声がけをいただいたが、組合員の高齢化に伴う廃業が多く、仕事があっても十分な人数確保が厳しく、辞退せざるを得なかった。</p>
倉庫業界	<p>前月比は、在庫量は増加、売上高(収入)も微増、入庫量・在庫量も微増傾向にある。品目別では、入・出庫量ともに増加したのは、工業品・雑品である。他の品目の入・出庫量は、ともに同程度か減少傾向</p>

にある。

前年同月比は、出庫量・入庫量・在庫量・売上高(収入)が増加している。品目別では、入・出庫量ともに増加したのは、雑品である。他の品目は、入・出庫量、在庫量ともに同程度か減少傾向にある。

なお農産物穀物在庫量が減少しているが、昨今の小売店における米不足報道との関連はない。